



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 (株)DNAチップ研究所
コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 松原謙一
(氏名) 柴 勉
TEL 045-500-5211
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	726	△16.8	△205	—	△199	—	△204	—
21年3月期	872	△0.7	△288	—	△279	—	△340	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△6,022.25	—	△23.0	△18.9	△28.3
21年3月期	△10,035.94	—	△29.5	△19.5	△33.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	866	785	90.6	23,176.39
21年3月期	1,246	990	79.4	29,212.80

(参考) 自己資本 22年3月期 785百万円 21年3月期 990百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△232	190	—	550
21年3月期	△79	△6	—	593

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	200	25.3	△150	—	△149	—	△150	—	△4,425.17
通期	800	10.0	△150	—	△149	—	△150	—	△4,425.17

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 33,897株 21年3月期 33,897株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当会計年度の状況（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

当会計年度におけるわが国経済は、昨年来の大幅な景気の悪化から、輸出や公共投資は回復しつつあるものの国の財政基盤が極めて脆弱であることや、連立政権の政治的な不安定さも垣間見えることから、社会、経済、産業いずれの政策も先行き不透明な状況にあります。特に完全失業率が依然として高い水準にあるなど雇用情勢は厳しく、景気回復を実感させる状況にはありません。

政治情勢も大きく変化し、新政権発足後各分野で新しい政策が打ち出されましたが、この中で当社が関連するバイオ分野におきましては、行政刷新会議による事業仕分けと昨年末に閣議決定された新成長戦略があります。行政刷新会議による事業仕分けでは、研究投資が縮小傾向にあり、また国内市場拡大が抑制される傾向にあるなど、有利でない状況があります。反面、新成長戦略においてバイオはその中で重要な戦略分野として掲げられており、現実には、社会の急速な高齢化への対処と、癌やメタボリック・シンドロームなどに対する予防医療の必要性が強く打ち出され、経済の悪化局面におきましてもバイオ関連環境における需要は安定的に進むものと考えております。

このような状況下において、当社はAgilent Technologies Inc. (以下アジレント社)製マイクロアレイを中心とした受託解析サービス拡大のため、ゲノム医学解析とアジレント社製マイクロアレイによる受託解析サービスの顧客一体化を図るとともに、新規受託メニューの充実及び情報解析受託の強化を図りました。

また、リウマチ総合診断支援サービス（レミケード^(注1) 効果予測検査）の事業化推進と、拠点病院の拡大及び患者側アプローチの充実によるMammaPrint^(注2)の拡販に努めました。

当会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
22年3月期	726,701	△205,717	△199,586	△204,136
21年3月期	872,967	△288,386	△279,102	△340,188

【売上高】

当会計年度の売上高は、前年に比べ146,266千円減少し、726,701千円となりました。事業区分別概況は、次のとおりです。

〈研究開発事業〉

研究開発事業においては、公立機関の研究受託公募に新技術を活用した研究開発を積極的に提案し、新たに独立行政法人科学技術振興機構（JST）及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に提案が採択されました。

アジレント社製マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、複数の製薬企業や食品企業から受託解析を受注しました。また、大学、研究機関の研究者向けに、微量サンプルの遺伝子発現解析や遺伝子発現とタンパク質間相互作用の統合解析サービスを開始し、メニューの強化を図りました。

ゲノム医学解析事業においては、大学、研究機関との共同研究をベースに、CNV^(注3)の受託解析を中心とした受注活動を推進しました。しかし、特に大学を顧客とするゲノム医学解析事業は事業仕分けに伴う大学等の研究費抑制の影響を受け、大幅に売上予算を下回りました。さらに、診断ビジネス事業については、事業立ち上げ以前に先進医療化等の施策推進が必要となり、売上に寄与できませんでした。

その結果、当会計年度の売上高は、286百万円（前年同期比91.6%）となりました。

〈商品販売事業〉

商品販売事業においては、平成21年12月に「ハイブリ先生」の新製品販売を開始しました。またMammaPrintの受注が徐々に立ち上がり始めました。一方、米国イルミナ社の高性能シーケンサ関係では、

高速シーケンサ装置導入に伴う情報解析システムを受注しました。
その結果、当会計年度の売上高は、439 百万円(前年同期比 78.6%)となりました。

(注1) レミケード：「効ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤」と呼ばれており、海外では欧米を中心にすでに 80 カ国以上で、100 万人以上の関節リウマチやクローン病の患者に使用されている薬剤です。日本においては、3 万人以上の患者に投与されております。

(注2) MammaPrint：乳癌の手術を受けられた患者の再発の可能性について情報を提供するサービスです。手術によって切除された腫瘍の 70 遺伝子における活性を測定することにより、患者の再発リスクの高低を調べます。

(注3) CNV：ある集団のなかで 1 細胞あたりのコピー数が個人間で異なるゲノムの領域のことをコピー数多型 (Copy Number Variation) と言います。

【営業損失】

当会計年度の営業損失は、リウマチ総合診断支援サービス事業立ち上げ遅れのための研究開発投資費用増加等により、営業損失が 205 百万円となりました。

【経常損失】

当会計年度の経常損失は、199 百万円となりました。

【純損失】

当会計年度の純損失は投資有価証券の減損処理を行った結果、204 百万円となりました。

②研究開発の状況

研究開発につきましては、バイオマーカーの探索を目的とした高感度核酸検出試薬の開発を目指し、独立行政法人産業技術総合研究所と「生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発」の共同研究契約を継続して推進しております。

将来の個人化医療に向けた臨床診断チップ開発では、立ち上げに遅れが生じておりました「リウマチ総合診断支援サービス（レミケード効果予測検査）」について、学校法人埼玉医科大学総合医療センターとの共同研究の成果をもとに、平成 21 年 4 月からの有償化サービスを開始するとともに、論文化、特許申請を行い、学校法人慶応義塾大学病院など複数の医療機関と多施設試験を行いました。それらの成果をもとに先進医療化への申請を行いました。今後は多剤効果判定の研究開発に注力し、診断支援サービスメニューの拡充を目指します。

また、大阪府（代表者：大阪府立成人病センター）及び国立大学法人大阪大学大学院医学研究科と共同で進めてまいりました「消化器系癌の診断法の研究開発」につきましては、大腸癌に対するステージⅡ異時性転移予測チップを開発し、実際の臨床サンプルにおいて正診率 77%という成果を得ました。今後は癌診断チップの臨床応用への実現を目標に、さらに研究開発を進めてまいります。

疲労等の診断チップについては、現在株式会社総合医科学研究所と「疲労定量化及びそれに基づく健康に有用な研究」を共同で進め、疲労マーカーを同定し、その成果に基づき、論文化、特許申請を行いました。

「血液を用いた糖尿病と遺伝子の関係を判断する方法に関する研究」については、国立大学法人金沢大学大学院医学系研究科と共同で進め、「生理的状態変化」に関するマーカー、評価方法についての特許申請を行いました。

今後、これらの特許をもとに、事業化へ向けて、さらに研究開発を進めてまいります。

③次期の見通し

次期の見通しについては、引き続きアジレント社製各種マイクロアレイを使用した受託解析サービス及びゲノム医学解析等の研究受託事業を中心に事業を展開していく予定です。

特に、受託解析サービスにおいては、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社・食品会社等の企業向けビジネスの拡大を目指し大口顧客への対応を強化するとともに、運動疲労や精神疲労チェック等当社のRNAチェック技術を利用した提案型研究受託の確保も推進いたします。さらに海外からの新たなシステムの導入による新規受託メニューの充実を図っていく予定です。

また、ゲノム医学解析については、CNV解析を中心に大学、研究機関向けからの受注拡大を図ります。

診断ビジネスにつきましては、「リウマチ総合診断支援サービス（レミケード効果予測検査）」の先進医療化を実現するとともに、エタネルセプト^(注4)効果予測検査等多薬剤効果判定支援の製品化を進めてまいります。

一方、商品販売事業におきましては、他社とのアライアンスにより高速シーケンサを用いたデータ取得から、そのデータの統計解析までの幅広い範囲の事業を展開していきます。

「MammaPrint」については、拡販拠点となる医療機関を確保するとともに、パンフレットやポスター等による患者向け知名度向上に重点化を置いた拡販活動を進めてまいります。

また、「ハイブリ先生」については、引き続き遺伝子解析実習等を行うスーパーサイエンススクール等の学校を中心に拡販してまいります。

これらにより、次期の業績予想として売上高800,000千円、営業損失150,000千円、経常損失149,000千円、当期純損失150,000千円を見込んでおります。

(注4) エタネルセプト：関節リウマチの痛みや腫れなどの症状や関節破壊を抑える有効な治療法として、アメリカでは1998年に承認されて以来、広く使われています。わが国でもすでに使われている点滴薬のレミケードと同じく、生物学的製剤(生物が産生する物質を利用してつくられた薬)であり、レミケードがTNFをブロックすることで炎症反応を抑えるのに対し、エタネルセプトは、自らがおとりの受容体となり、TNFが細胞表面の受容体と結合するのを阻止して、炎症反応を抑制します。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び総資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前会計年度末に比べて、169百万円減少し、781百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少42百万円等によるものですが、売上債権の減少125百万円等の収入もありました。

固定資産は、前会計年度末に比べて、210百万円減少し、85百万円となりました。これは、遺伝子分注精製装置等研究開発用設備の取得20百万円により有形固定資産の増加もありましたが、長期預金の契約満了等による投資その他の資産の減少204百万円等によるものです。

この結果、総資産は、前会計年度末に比べて、379百万円減少し、866百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前会計年度末に比べて、175百万円減少し、79百万円となりました。これは、主として買掛金の減少160百万円、前受金の減少7百万円等によるものです。

固定負債は、前会計年度末に比べて、増加し、1百万円となりましたが、金額は軽微であります。

この結果、負債合計は、前会計年度末に比べて、174百万円減少し、81百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前会計年度末に比べて、204百万円減少し、785百万円となりました。主な要因は当期純損失204百万円によるものです。

1株当たり純資産は、前会計年度末に比べて、6,036円42銭減少し、23,176円39銭となりました。また、自己資本比率は、前会計年度末の79.4%から、90.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前会計年度末残高より42百万円減少して550百万円となりました。当会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前会計年度に79百万円の支出となったのに対し、当会計年度は232百万円の支出となりました。支出の要因は税引前当期純損失203百万円、仕入債務の減少160百万円などによるものですが、売上債権の減少125百万円などの収入もありました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前会計年度6百万円の支出に対し、当会計年度は190百万円の収入となりました。これは長期預金の契約満了による収入200百万円等によるものですが、固定資産の取得による支出20百万円もありました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前会計年度、当会計年度とも収入・支出はありませんでした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	80.3%	85.5%	81.7%	79.4%	90.6%
時価ベースの 自己資本比率	562.8%	202.3%	159.7%	73.7%	147.8%

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

当社には有利子負債はありません。従いまして利息の支払等もありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

バイオ産業は、市場の拡大や技術革新が急速に進展しており、市場競争力を強化し、収益の向上を図っていくためには、研究開発費、設備投資等積極的先行投資の継続が不可欠であります。

この前提に基づき、当社はこれまで利益配当は実施せずに内部留保とし、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいりました。一方、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、中期的な事業計画に基づいた投資を実行するための内部資金の確保と財務状況、そして利益水準を総合的に勘案し、利益配当を検討してまいります。

当期及び次期の剰余金の配当につきましては当期純損失を計上することが見込まれており、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から下記に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、記載における将来に関する事項は、平成22年3月31日現在において当社が判断したものであ

ります。

①当社の事業について

当社が属しているDNAチップ関連市場は、国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社と競合状態にあり、また他業種からの参入も増加するとみられ、市場における競争はさらに激化することが予想されます。当社としては、早期にチップの開発、発売を目指しておりますが、他社が同種の製品を当社より先に販売した場合や、当社よりも安価な製品を販売した場合など、当社が新製品を発売しても期待とおりの収益をあげることができない可能性があります。

②経営成績の季節変動について

現在、バイオ産業は主として国のバイオ関連予算をベースに事業を行っております。これはバイオ企業全体の傾向であり、当社の顧客も例外ではありません。予算施行が可能となっても、顧客は年度内に予算の施行を行なえば良いことから、1月～3月に施行する例が多くあります。同様に、大口案件では導入準備に時間を要することもあり、年度末近くに納入することが一般的で、このため下期の売上が大きくなる傾向があります。

また、上期については、前年度内に翌年度予算が国会にて成立した場合においても、予算の施行が早くても7月頃からとなるため、7～9月に比べ4～6月の売上が少なくなる傾向があります。

今後については、季節性の少ない民間企業からの受注増加を図り、収益を安定させていく考えです。

③経営上の重要な契約等

当社は平成22年3月31日現在、3.(6)経営上の重要な契約等に示すとおりビジネス展開上重要と思われる契約を締結しております。契約先とは密接な関係があり、相互利益のもとに研究開発を推進していることから、当該契約の解消は低いと考えておりますが、契約が継続されない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④DNAチップに関する知的財産権について

㉑ 当社の特許戦略について

当社が事業を営んでいるバイオ業界は技術革新が著しく、特許が非常に重要視されております。

当社が現在保有している特許は4件ですが、これ以外に出願中のものが35件あります。しかしながら、現在出願している特許がすべて成立するとは限らず、他社特許に抵触した場合等、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、他社特許の抵触は事業に影響する要因のひとつとなるため、当社事業に関連する他社特許については、特許電子図書館（特許庁）などを利用し、定期的かつ継続的に情報を収集し監視するとともに、重要と思われる特許については、特許庁から個別に資料を入手し、他社特許の出願・審査状況等の早期把握に努めております。また、関連特許に問題点等がある場合には、特許事務所など有識者の意見、指導を受け、他社特許に抵触することのないように注意を払っております。

平成22年3月31日現在、当社の事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。当社として、このような問題を防止するために、上記のような注意を払っておりますが、潜在特許や他社との開発競争の中で、今後どのような特許が成立するか予測しがたいところであり、知的財産権に関する問題を完全に回避することは困難であります。

したがって、仮に第三者の出願した特許が成立し、当社がその第三者の知的財産権を侵害しているという公的な判断が下された場合、損害賠償金を負担する可能性や、ロイヤリティを支払わざるを得ないという可能性があり、これらの事態が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

㉒ 共同研究における特許の帰属について

当社と大学及びその他公的機関に属する研究者との間で実施する共同研究において、その成果となる知的財産権に関しては、共同研究開発契約により各々の権利の持分を定めております。今後、大学の特許管理体制の方針転換が行われた場合、新たな費用発生が生じる可能性があり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤薬事法等の法的規制について

④ 「薬事法」について

「薬事法」では、人または動物の疾病の診断、治療または予防に使用されることが目的とされているものであって器具器械でないものを医薬品と定めており、医薬品は薬局開設者または医薬品販売業の許可を受けた者でなければ販売できません。

DNAチップは、血液疾患の研究や毒性物質検査、環境ホルモン検査等に使用されるものであり、「薬事法」に該当する医薬品ではありませんので、薬事法の規制は受けておりません。しかし、DNAチップのユーザが医療臨床診断に使用した場合は薬事法に該当することになりますので、ユーザに使用方法の注意を促すため、当社が販売している汎用DNAチップのカタログには、「本製品は研究用であり、医療、臨床診断には使用しないようご注意ください。」と記載しております（なお、現在は研究用のDNAチップを販売しておりますが、臨床診断用チップの研究開発を進めており、これを製品化した場合は「薬事法」の対象となる可能性があります）。

⑥ 「組換えDNA実験指針」について

本指針は、組換えDNA実験の安全を確保するために必要な基本条件を示し、組換えDNA研究の推進を図ることを目的に、昭和54年8月に内閣総理大臣決定されたものであります。当社では、本指針に規定されている物理的封じ込めレベルP2（レベルはP1～P4であり、数値が大きいほど高い安全性が要求される）までの実験が可能な施設を保有しており、本指針に従って実験を行っております。なお「組換えDNA実験指針」（平成14年1月31日文科科学省告示第5号）の「組換えDNA実験の安全確保」には以下が示されております。

(i) 組換えDNA実験（以下「実験」）は、その安全を確保するため、微生物実験室で一般に用いられる標準的な実験方法を基本とし、実験の安全度評価に応じて、物理的封じ込め及び生物学的封じ込めの方法を適切に組み合わせて計画され、及び実施されるものとする。

(ii) 組換え動物及び組換え植物の飼育又は栽培の管理は、この指針に定める方法に基づき実施されるものとする。

(iii) 実験従事者、実験責任者、実験実施機関の長及び安全主任者は、規定する任務をそれぞれ適切に果たすものとする。

(iv) 実験計画の策定及び実施に際しては、この指針のほか関係する法令、指針その他の規程を遵守するものとする。

⑦ 「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」及び倫理審査委員会の設置について

遺伝子解析研究は、個人を対象とした研究に大きく依存し、また研究の過程で得られた遺伝情報は提供者及びその血縁者の遺伝的素因を明らかにし、その取扱いによっては様々な倫理的、社会的問題を招く可能性があるという側面を持っています。

そこで、人間の尊厳及び人権が尊重され、社会の理解と協力を得て研究の適正な推進が図られることを目的とし、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」が制定され、平成13年4月1日より施行されました。

この指針は、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）の「ヒトゲノムと人権に関する世界宣言」等を踏まえて策定された「ヒトゲノム研究に関する基本原則」（平成12年6月14日科学技術会議生命委員会取りまとめ）に示された原則に基づき、また「遺伝子解析研究に付随する倫理問題等に対応するための指針」（平成12年4月28日厚生科学審議会 先端医療技術評価部会取りまとめ）を参考に、ヒトゲノム・遺伝子解析研究一般に適用されるべき倫理指針として、文科科学省、厚生労働省及び経済産業省により共同で作成されたものです。ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する全ての関係者において、この指針を遵守することが求められています。

当社は、自主研究、共同研究並びに受託研究としてヒト遺伝子解析研究を行うにあたり、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」の趣旨に基づき設置した倫理審査委員会で審査を行い、倫理的・法的・社会的問題に配慮し、人の尊厳と基本的人権を損なうことなく、適切に研究を実施しております。なお、当委員会は、以下に該当する研究を実施する場合に開催します。

(i) 大学・医療機関及び民間機関を含む外部研究機関等より提供された試料等（研究に用いる血液、組織、細胞、体液及び排泄物ならびにこれらから抽出したDNAなど人の体の一部）を用いた遺伝子解析研究

(ii) 大学・医療機関及び民間機関を含む外部研究機関から、ヒト遺伝子情報を受領し、当該研究機関も

しくは第三者研究機関と共同して行う遺伝子解析研究

⑥DNAチップ市場の歴史、会社の歴史が浅いことについて

DNAチップの市場は、平成11年8月に国産第一号商品を当社が開発・販売するなど、比較的歴史が浅い市場分野であり、また当社自身も平成11年4月に設立した社歴が浅い会社であります。このため、期間業績比較を行うには十分な財務数値が得られないうえ、新規開発プロジェクトの存在などにより、過年度の経営成績だけでは今後の当社業績を予測する材料としては不十分な面があります。

⑦小規模組織であることについて

当社は平成22年3月31日現在で、取締役4名、監査役3名、従業員24名の小規模組織であります。当社は、業務遂行体制の充実に努めてまいりますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたすおそれがあります。

一方、急激な規模拡大は、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、チップ周辺の限られた技術問題だけでなく、将来の個人化医療を見据えた遺伝子発現プロファイル収集及び受託解析等DNA技術の事業化をビジネスの中心に据えた研究開発型企業として、導入技術に頼らず独自の能力を生かした研究開発の推進と、先進技術開発とその移転、遺伝子解析周辺問題への広い視野と国際的情報収集、先進的情報解析能力を駆使するサービスの提供を通じて、わが国バイオ産業の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の基本方針としております。具体的には、研究受託事業の拡大による利益率の向上を目標として推進してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の事業には、研究受託事業と商品販売事業があります。

①研究受託事業

研究受託事業には、大学や国公立研究機関との共同研究によるマイクロアレイ関連技術の開発及び受託解析サービス、将来の個人化医療に向けたRNA診断のための研究開発の3つがあります。

大学や国公立研究機関との共同研究によるマイクロアレイ関連技術の開発については、高能力オリゴヌクレオチドDNAチップの開発とメニュー拡充に向けた新技術開発を推進します。また、この分野での優位技術を持つ企業とのアライアンスによる高品質、コスト低減も推進してまいります。

受託解析サービスについては、独自開発の高能力DNAチップを用いた受託解析サービスを推進するとともに、製薬企業における治験への適用を推進いたします。また、アジレント社の認定アプリケーション・プロバイダーとして、アジレント社の高品質な製造技術及びマイクロアレイのソリューションを用いて網羅的な高密度アレイからテーマごとに遺伝子を絞り込んだカスタムアレイまで、市場ニーズに沿ったより幅の広い研究者の要望に応えられるマイクロアレイの供給や受託サービスを進めてまいります。また、新たにゲノム医学部門が持つ遺伝子多型解析ならびに日本の臨床医学、ゲノム科学に適した臨床疾患などのバイオ・インフォマティクス解析に関する機能の社内への取込みにより、遺伝子ゲノム解析における機能の充実と拡充を図ってまいります。

将来の個人化医療に向けたRNAチェックの研究開発については、個人化医療への進展に伴い、患者の体質や治療段階などによって異なる治療効果や副作用の発生を遺伝子診断により予測、診断して患者に合

った治療を行う医療が必要になってきております。この遺伝子診断に有用な診断用DNAチップ及びそのコンテンツの開発のため、大学や公的病院との共同研究開発を積極的に推進し、診断ビジネスへの展開を目指します。

現在進めている、RNAチェック関連の共同研究開発内容は次のとおりです。

共同研究提携先	研究内容	開発する診断チップ/コンテンツ
・国立大学法人大阪大学大学院 医学系研究科外科学講座消化器外科部門	消化器系癌の診断法の研究 (大腸癌、胃癌、食道癌、肝癌)	消化器系癌診断チップ/コンテンツ
・国立大学法人金沢大学大学院 医学系研究科	血液を用いた糖尿病と遺伝子の関係を判断する方法に関する研究	糖尿病診断チップ/コンテンツ
・学校法人埼玉医科大学総合医療センター	末梢血による RA 早期疾患シグニチャー解析法の開発と確立	リウマチ等診断チップ/コンテンツ
・独立行政法人産業技術総合研究所	生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発	診断チップの感度向上
・株式会社総合医科学研究所	疲労定量化及びそれに基づく健康に有用な研究	疲労診断チップ/コンテンツ

②商品販売事業

商品販売事業では、当社が日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社（以下、「日立ソフト」）と共同で開発した網羅的ヒトDNAチップ及び東レ株式会社と共同で開発した網羅的酵母DNAチップを販売しております。さらに、アジレント社との戦略的提携によりアジレント社製の各種マイクロアレイも販売しております。また、チップに関連するライフサイエンス機器（試薬、ソフトウェア等を含む）については、当社での使用経験に基づき、顧客要望に応えられる機器の品揃えを目的に日立ソフトあるいは他のメーカーから仕入れ、販売しております。

さらに、MammaPrintをはじめとするRNAチェック等の遺伝子解析をベースにした診断ツールにつきましては、積極的な導入を図り、販売サービスを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業分野でありますライフサイエンス分野は、今後市場が益々拡大するものと期待されております。このような環境下における当社の対処すべき課題は次のとおりです。

①現状事業の強化

当社は、現在研究受託事業と商品開発事業の2つの事業を進めておりますが、このうち特に研究受託事業の拡大を図ることが最重要課題です。このため、新たな研究受託先となるパートナーの開拓を積極的に推進してまいります。

②診断チップの研究開発の推進

現在DNAチップは、研究分野向けを狙った網羅型の平板チップが主流ですが、平成24年頃になると個人化医療に対応した診断チップの需要が拡大してくると予想されます。当社はこれに対応するため、大学、公的病院等と共同研究開発契約を締結し、癌やメタボリック・シンドローム、免疫関連等に的を絞った臨床診断チップの開発、事業化を強力に推進してまいります。

③人材の確保

大学、公的病院等と臨床診断チップ等の共同研究開発を進めていく上では、専門的知識と技術を有した人材の確保及び育成とその定着を図ることが重要であると認識しております。経験豊富な研究者の確保や新卒者の採用等々体制の強化を進めておりますが、今後診断チップ等新たな研究開発を進めていく上で、さらなる優秀な研究者の確保が必要であり、この人材の確保に努めてまいります。一方、評価実験、製造

等を担当する技術者(テクニシャン)につきましては、作業の機械化や外注等による対応を進めていく考えです。

④営業体制の強化

当社の営業部門は、人員もまだ少数であり、十分な体制を整えているとは言い難い状況にあります。特に、研究受託事業における受託解析サービスと商品販売事業における汎用チップ販売については、将来の診断ビジネスへの事業展開を考えると、バイオ業界における専門知識及びスキルを有した人材の採用等の営業力強化が重要であると認識しております。このため、顧客ニーズの迅速な取り込みはもとより、顧客第一主義の徹底を推進するとともに、営業基盤の強化に向けて、人材の採用や育成及び技術部門との連携強化等の施策を講じております。

⑤特許対応

遺伝子関連事業においては、競合会社に対抗していくためには特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると考えております。当社は、これまでDNAチップ開発のための基礎特許を中心に特許出願を行ってまいりましたが、今後は大学、公的病院等と共同研究開発を進めている臨床診断チップ向けコンテンツの成果を積極的に特許権として取得する方針です。このため、共同研究開発契約でも契約先と共同で特許出願を行う権利確保を標準としております。戦略特許に値するものについては、当社単独での出願も行う方針です。

(5) 内部管理体制の整備・運用

経営監視の仕組み、監査役と会計監査人の連携状況、監査役と内部監査部門の連携状況、業務執行に係る事項については、コーポレートガバナンス報告書に記載のとおりであります。

内部管理体制の整備状況としては、新たに会社規則として「内部通報制度に関する規則」、「リスク管理規則」の制定を進めております。さらに、「内部監査規則」、「監査役監査規則」について、上記規則の制定を踏まえて記載内容を改定すべく進めております。

また、内部牽制としては、受託サービスの品質確保のために職制改正を行ない、検査・保証グループを設置しております。

さらに、研究開発について、提案者が事前に研究開発・製品開発提案書を作成し、この内容を経営会議で審議の上、開発案件を決定するよう実行ルールを定めました。

(6) 経営上の重要な契約等

(a) 技術援助契約

契約締結先	契約名	契約内容	開始時期
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 日本碍子株式会社	マイクロアレイに関する提携契約	マイクロアレイの製造、販売を共同して実施することに関する契約	平成12年6月16日から 1年毎自動延長
財団法人日本産業技術振興協会	再実施権付非独占的実施権許諾契約	発明名称「オリゴヌクレオチドプローブ」の再実施権付非独占的実施権の許諾	平成17年10月17日より 本特許の存続期間満了日まで

(b) 共同研究契約

契約締結先	契約名	契約内容	契約期間
独立行政法人 産業技術総合研究所	共同研究契約	生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発に関する共同研究契約	平成19年4月1日から平成23年3月31日まで 期間後3年間の再契約
国立大学法人 大阪大学大学院 病態制御外科	研究開発契約	ヒト消化器癌の生物学的特性「個性」の診断法の研究開発を共同で実施することに関する契約	平成15年12月15日から平成18年12月14日まで 以降1年毎の自動延長
国立大学法人 大阪大学大学院 生命機能研究所	共同研究契約	リウマチ等疾患の遺伝子発現特性を用いて発症リスクの評価や診断法の確立を共同で実施することに関する契約	平成17年11月8日から平成20年3月31日まで 必要に応じて期間延長
学校法人埼玉医科大学 総合医療センター	共同研究業務実施契約	末梢血によるリウマチ早期疾患シグニチャー解析法を用いてリウマチの遺伝子特性に着目した健診・検査用の診断法の研究を共同で実施することに関する契約	平成18年6月21日から平成21年6月20日まで 以降1年毎に期間延長
株式会社総合医科学研究所	共同研究契約	マイクロアレイを利用した解析技術の疲労定量化技術としての実用化に向けた研究を共同に実施することに関する契約	平成18年12月1日から平成19年3月31日まで 必要に応じて期間延長

(c) 売買契約等

契約締結先	契約名	契約内容	契約期間
Agilent Technologies Japan, Ltd	LSCA CERTIFIED SERVICE PROVIDER AGREEMENT	米国アジレント社の正規なサービスプロバイダーとして日本国内で受託解析を行うことができる契約	平成19年4月16日から 1年毎の自動更新
東レ株式会社	事業化基本契約	高感度DNAチップの開発、販売、受託解析、製造・供給等事業化の基本条件に関する契約	平成18年4月20日から平成21年4月19日まで 以降1年毎の自動延長

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,397	550,798
受取手形	33,759	71,652
売掛金	274,629	111,436
商品	26,003	36,901
仕掛品	17,167	3,238
未収入金	1,411	1,738
その他	4,442	5,871
流動資産合計	950,811	781,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	420	420
減価償却累計額	△277	△298
建物（純額）	142	121
工具、器具及び備品	331,540	※1 337,981
減価償却累計額	△294,979	△306,197
工具、器具及び備品（純額）	36,560	31,783
有形固定資産合計	36,702	31,905
無形固定資産		
ソフトウェア	2,341	1,131
施設利用権	582	582
無形固定資産合計	2,923	1,714
投資その他の資産		
投資有価証券	54,380	50,300
長期預金	200,000	—
その他	1,501	1,302
投資その他の資産合計	255,881	51,602
固定資産合計	295,508	85,222
資産合計	1,246,319	866,860

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,032	42,111
未払金	1,000	1,000
未払費用	25,044	20,661
未払消費税等	785	—
未払法人税等	3,202	2,192
前受金	19,800	12,191
預り金	1,815	1,409
流動負債合計	254,681	79,566
固定負債		
退職給付引当金	1,411	1,683
固定負債合計	1,411	1,683
負債合計	256,092	81,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,116,368
資本剰余金		
資本準備金	1,028,918	1,028,918
資本剰余金合計	1,028,918	1,028,918
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,155,059	△1,359,196
利益剰余金合計	△1,155,059	△1,359,196
株主資本合計	990,226	786,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△480
評価・換算差額等合計	—	△480
純資産合計	990,226	785,610
負債純資産合計	1,246,319	866,860

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
売上高	872,967	726,701
売上原価		
売上原価	891,955	701,426
売上総利益	△18,988	25,275
販売費及び一般管理費	※1, ※2 269,398	※1, ※2 230,992
営業損失 (△)	△288,386	△205,717
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,396	6,090
その他	887	40
営業外収益合計	9,284	6,131
経常損失 (△)	△279,102	△199,586
特別利益		
国庫補助金	—	10,261
特別利益合計	—	10,261
特別損失		
固定資産圧縮損	—	※3 10,261
投資有価証券評価損	56,720	3,600
その他	3,416	—
特別損失合計	60,136	13,861
税引前当期純損失 (△)	△339,238	△203,186
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	950	950
当期純損失 (△)	△340,188	△204,136

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,116,368	1,116,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,116,368	1,116,368
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,028,918	1,028,918
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,028,918	1,028,918
資本剰余金合計		
前期末残高	1,028,918	1,028,918
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,028,918	1,028,918
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△814,871	△1,155,059
当期変動額		
当期純損失 (△)	△340,188	△204,136
当期変動額合計	△340,188	△204,136
当期末残高	△1,155,059	△1,359,196
利益剰余金合計		
前期末残高	△814,871	△1,155,059
当期変動額		
当期純損失 (△)	△340,188	△204,136
当期変動額合計	△340,188	△204,136
当期末残高	△1,155,059	△1,359,196
株主資本合計		
前期末残高	1,330,414	990,226
当期変動額		
当期純損失 (△)	△340,188	△204,136
当期変動額合計	△340,188	△204,136
当期末残高	990,226	786,090

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,800	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,800	△480
当期変動額合計	18,800	△480
当期末残高	—	△480
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18,800	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,800	△480
当期変動額合計	18,800	△480
当期末残高	—	△480
純資産		
前期末残高	1,311,614	990,226
当期変動額		
当期純損失（△）	△340,188	△204,136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,800	△480
当期変動額合計	△321,388	△204,616
当期末残高	990,226	785,610

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△339,238	△203,186
減価償却費	17,710	15,791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	344	272
受取利息及び受取配当金	△8,396	△6,090
投資有価証券評価損益 (△は益)	56,720	3,600
売上債権の増減額 (△は増加)	172,897	125,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,374	3,031
未収入金の増減額 (△は増加)	24,404	△327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,683	△160,921
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,534	△4,382
前受金の増減額 (△は減少)	△19,572	△7,609
その他	4,993	△2,188
小計	△85,980	△236,711
利息及び配当金の受取額	8,396	6,090
法人税等の支払額	△2,361	△2,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,944	△232,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	200,000
国庫補助金等による収入	—	10,261
有形固定資産の取得による支出	△6,184	△20,227
敷金及び保証金の差入による支出	△572	—
敷金及び保証金の回収による収入	350	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,406	190,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,351	△42,599
現金及び現金同等物の期首残高	679,749	593,397
現金及び現金同等物の期末残高	※1 593,397	※1 550,798

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	〔 前会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	〔 当会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(2) たな卸資産 同左 商品 同左 貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物……定額法 (建物付属設備は定率法) 工具、器具及び備品……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具、器具及び備品 4~15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当会計年度末における回収不能見込額はなく、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前会計年度 [自 平成20年4月1日] [至 平成21年3月31日]	当会計年度 [自 平成21年4月1日] [至 平成22年3月31日]
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>

(8) 財務諸表作成に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前会計年度 (平成21年3月31日現在)	当会計年度 (平成22年3月31日現在)
_____	<p>※1 有形固定資産について、当会計年度に国庫補助金を受け日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 10,261千円</p>

(損益計算書関係)

〔 前会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	〔 当会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当等</td> <td style="text-align: right;">46,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">17,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">11,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">49,583</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、このうち販売費の割合は概ね17%であります。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、49,583千円であります。</p>	給与諸手当等	46,464千円	役員報酬	62,454	賃借料	17,199	外注費	11,426	研究開発費	49,583	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当等</td> <td style="text-align: right;">43,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">51,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">18,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注費</td> <td style="text-align: right;">11,398</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,118</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、このうち販売費の割合は概ね17%であります。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、38,118千円であります。</p> <p>※3 固定資産圧縮損は、国庫補助金を受け、取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 10,261千円</p>	給与諸手当等	43,271千円	役員報酬	51,252	賃借料	18,125	外注費	11,398	研究開発費	38,118
給与諸手当等	46,464千円																				
役員報酬	62,454																				
賃借料	17,199																				
外注費	11,426																				
研究開発費	49,583																				
給与諸手当等	43,271千円																				
役員報酬	51,252																				
賃借料	18,125																				
外注費	11,398																				
研究開発費	38,118																				

(株主資本等変動計算書関係)

前会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末 株式数 (株)	増加数 (株)	減少数 (株)	当会計年度末 株式数 (株)
普通株式	33,897	—	—	33,897
合計	33,897	—	—	33,897

当会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末 株式数 (株)	増加数 (株)	減少数 (株)	当会計年度末 株式数 (株)
普通株式	33,897	—	—	33,897
合計	33,897	—	—	33,897

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前会計年度 〔 自 平成20年 4月 1日 〕 〔 至 平成21年 3月 31日 〕	当会計年度 〔 自 平成21年 4月 1日 〕 〔 至 平成22年 3月 31日 〕
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 593,397 千円 現金及び現金同等物 593,397	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 550,798 千円 現金及び現金同等物 550,798

(リース取引関係)

前会計年度 〔 自 平成20年 4月 1日 〕 〔 至 平成21年 3月 31日 〕	当会計年度 〔 自 平成21年 4月 1日 〕 〔 至 平成22年 3月 31日 〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前会計年度末 (平成21年 3月31日現在)

① 時価のある有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	48,080	48,080	—
計	48,080	48,080	—

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損51,920千円を計上しております。

② 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	6,300

(注)当会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,800千円を計上しております。

当会計年度末 (平成22年 3月31日現在)

① 時価のある有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	48,080	47,600	△480
計	48,080	47,600	△480

② 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,700

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 3,600 千円を計上しております

(デリバティブ取引関係)

前会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

①採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

②退職給付債務に関する事項

項目	期別	前会計年度	当会計年度
		〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕
退職給付債務		1,411 千円	1,683 千円
退職給付引当金		1,411 千円	1,683 千円

③退職給付費用に関する事項

項目	期別	前会計年度	当会計年度
		〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 21 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 22 年 3 月 31 日 〕
勤務費用		374 千円	448 千円
退職給付費用		374 千円	448 千円

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として、会計年度末における自己都合退職金要支給額とする簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前会計年度 (平成21年3月31日現在)	当会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認額 1,322 千円 未払賞与損金算入限度超過額 7,637 投資有価証券評価損 55,115 繰越欠損金 489,514 その他 2,221 繰延税金資産 小計 555,811 評価性引当額 △555,811 繰延税金負債 — その他 — 繰延税金負債 小計 — 繰延税金資産の純額 —	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認額 936 千円 未払賞与損金算入限度超過額 6,380 投資有価証券評価損 56,760 繰越欠損金 637,986 その他 2,284 繰延税金資産 小計 704,347 評価性引当額 △704,347 繰延税金負債 — その他 — 繰延税金負債 小計 — 繰延税金資産の純額 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、当会計年度より記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(追加情報)

当会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

①親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

②役員及び個人主要株主当

該当事項はありません。

③子会社等

該当事項はありません。

④兄弟会社等

該当事項はありません。

当会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

①親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

②役員及び個人主要株主当

該当事項はありません。

③子会社等

該当事項はありません。

④兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

〔 自 前会計年度 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕		〔 自 当会計年度 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	29,212円80銭	1株当たり純資産額	23,176円39銭
1株当たり当期純損失	10,035円94銭	1株当たり当期純損失	6,022円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前会計年度 平成21年3月31日	当会計年度 平成22年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	990,226	785,610
普通株式に係る純資産額 (千円)	990,226	785,610
普通株式の発行済株式数 (株)	33,897	33,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	33,897	33,897

② 1株当たり当期純損失

項目	前会計年度	当会計年度
	〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
損益計算書上の当期純損失	340,188千円	204,136千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純損失	340,188千円	204,136千円
普通株式の期中平均株式数	33,897株	33,897株

(重要な後発事象)

前会計年度 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当会計年度 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 部門別売上高

科目	期別	前会計年度 (平成21年3月31日現在)		当会計年度 (平成22年3月31日現在)		対前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	%
研究受託		313,017	35.9	286,706	39.5	91.6
商品販売		559,950	64.1	439,994	60.5	78.6
合 計		872,967	100.0	726,701	100.0	83.2

(2) 部門別受注高

科目	期別	前会計年度 (平成21年3月31日現在)		当会計年度 (平成22年3月31日現在)		対前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	%
研究受託		309,082	40.1	288,160	40.3	93.2
商品販売		460,756	59.9	426,883	59.7	92.6
合 計		769,838	100.0	715,043	100.0	92.9

(3) 部門別受注残高

科目	期別	前会計年度 (平成21年3月31日現在)		当会計年度 (平成22年3月31日現在)		対前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	%
研究受託		17,025	54.2	18,478	93.7	108.5
商品販売		14,361	45.8	1,250	6.3	8.7
合 計		31,386	100.0	19,728	100.0	62.9

6. 役員の異動

平成22年6月25日付の異動の予定

①取締役の異動

一部異動を予定しております。

②監査役の異動

該当事項はありません。